

様式第1号(第7条関係)

厚真町起業化支援事業認定申請書

年 月 日

厚真町長 様

〒
申請者 住所

氏 名 ㊟

厚真町起業化支援事業補助金交付要綱第7条の規定に基づき、
次のとおり申請書に關係書類を添えて提出します。

記

- 1 事業の内容等
事業計画書等 のとおり
- 2 事業名
(丸で囲んでください。)
新規開業支援事業・事業化支援事業
- 3 事業テーマ名 ()
- 4 補助金申請希望額
金 円 (消費税等含む、百円未満切り捨て)

1年度目	2年度目 (予定)	3年度目 (予定)	4年度目 (予定)	合計額 (補助金申請希望額)
円	円		円	円

- ・事業化支援事業が複数年にわたる場合の各年の補助金の合計額は、補助限度額の範囲内、新規開業支援事業の補助対象年は、単年度限り。
ただし、厚真町起業化支援補助金交付要綱第4条第1項第1号(新規開業支援事業)において交付された補助金額が、補助限度額に達しなかった場合は、交付された補助金額を補助限度額から控除した額を限度として、厚真町起業化支援事業補助金交付要綱第4条第1項第2号(事業化支援事業)における補助金とすることができる。
- ・補助金の交付対象期間の終期は、起業の日から3年後の応当日の前日まで

- 5 關係書類
 - (1) 起業に係る経費の見積書や領収書等の写し
 - (2) その他の事業計画に関して、参考となる書類
(会社概要、決算書、製品・サービスの説明資料等)

様式第2号(第7条、第10条関係)

事業計画書

1 応募者(または補助申請者)の概要

氏名(法人の場合は名称及び代表者の氏名)		
住所	事務所(事業実施予定地): (市街化区域・市街化調整区域) 自 宅: (個人:事務所及び自宅住所 法人:事務所所在地)	
代表者の職氏名		
起業の日	年 月 日	
資本金・出資金	円	
役員・従業員数等	合計: 名 (内訳)役員: 名 従業員: 名 パート・アルバイト: 名	
日本標準産業分類 (小分類)	(町内で起業する前)	(起業後)
現在の職業	1 事業主 2 会社員 3 学生 4 無職 5 その他()	
連絡先	TEL	FAX
E-mail		
申請者の経歴		

2 事業計画の概要等

(1) 事業の内容

--

(2) 起業の動機・きっかけ

--

(3) 事業の必要性等(審査の評価項目)

必要性
優位性
実効性
成長性
波及効果
意欲・魅力

(4) 事業実施スケジュール

起業の日から3年間に取り組む主な事業内容と実施時期

(5) 売上・利益等の計画(実績)

起業する(した)月から3期分の売上、売上原価、営業利益、経常利益、従業員数などの計画(実績)

(6) 他の助成制度等の利用状況・予定

補助金の交付申請を行う予定の年分のみ

(7) 相談機関名

申請書を提出する際に相談した機関名 ((公財)北海道中小企業総合支援センター、(独)中小企業基盤整備機構など)

3 その他

実現したいこと、将来の展望

様式第3号(第7条、第10条関係)

収支予算書(1年度目・2年度目・3年度目・4年度目)

収入の部

(単位:円)

項目	予算額	積算基礎
町補助金		
自己負担金		
借入金		
その他		
合計		

支出の部

(単位:円)

経費区分	総事業費	補助対象経費	積算内訳
合計			

複数年度で事業執行する場合は、収支予算書を別葉に記載してください。

様式第4号(第7条関係)

年 月 日

町税等の状況調査同意書

厚真町長 様

住所
申請者
氏名

厚真町起業家支援事業補助金の交付申請にあたり、次の事項について同意します。

- 1 産業経済課職員が、私の住民票を閲覧すること。
- 2 産業経済課職員が、申請者の町税等の公租公課について収納情報等の確認をすること。

様式第5号(第13条関係)

年 月 日

事 業 報 告 書

厚真町長 様

住所又は所在地
代表者氏名

1 事業名

2 事業の目的及びその概要

3 事業期間

4 事業の効果

様式第6号(第13条関係)

年度 収支決算書

収入の部

(単位:円)

項 目	予算額	積算基礎	摘 要
町補助金			
自己負担金			
借入金			
その他			
合 計			

支出の部

(単位:円)

経費区分	総事業費	補助対象経費	積算基礎
合 計			